

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費

事業名 サイバー犯罪対策費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課 電話番号：058-271-2424(内 3491)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,223 千円 (前年度予算額：13,699 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	13,699	2,702	0	0	0	0	0	0	10,997
要求額	16,223	3,325	0	0	0	0	0	0	12,898
決定額	16,223	3,325	0	0	0	0	0	0	12,898

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

サイバー空間が社会生活や経済活動に不可欠な基盤として定着し、サイバー空間と実空間との融合が進む中、サイバー空間があらゆる犯罪に悪用されるなど、その脅威は一層深刻化すると見込まれる。

悪質、巧妙化するサイバー空間の脅威に対処するため、部門間の連携強化、解析用資機材等の整備、警察職員の能力向上など課題は多くある。

(2) 事業内容

- ・テクニカルアドバイザーの運用
- ・サイバーボランティアによる広報啓発活動等で配布するチラシの作成
- ・サイバー犯罪捜査用資機材の更新及び増強整備
- ・サイバー犯罪捜査官の対処能力強化に向けた研修の受講
- ・全警察官のサイバー知識・技能向上にむけた研修及び教養の実施
- ・企業に対するサイバー空間の脅威を低減するための広報啓発活動

(3) 県負担・補助率の考え方

県内で発生するサイバー犯罪捜査や被害防止広報などに要する負担であること、また国庫補助対象事業については他の対象事業と同様の割合で国庫を充当しており県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

有り【類似事業】サイバー攻撃・サイバーテロ対策事業費

当該事業は、一般的なサイバー犯罪に対処するものであり、類似事業は重要インフラ事業者が被害に遭ったり、その被害防止対策を指導する警備総務課サイバー攻撃係が所管する事業であることから重複するものではない。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	974	テクニカルアドバイザー巡回、民間事業者派遣研修
需用費	2,554	セキュリティソフト等の整備、サイバーセキュリティ広報用チラシの作成
役務費	2,490	サイバー犯罪対策パソコン通信費
備品購入費	3,540	捜査解析用パソコン更新
その他	6,665	テクニカルアドバイザー講師謝金、サイバー犯罪捜査官技術研修の受講
合計	16,223	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ-2-(2)-③ 犯罪・交通事故防止の推進

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 サイバー空間の健全化と県民の規範意識の向上を図る。
 サイバー犯罪捜査基盤の強化と積極的な防犯広報を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
	(R)	実績	目標	目標	(R)	
① サイバー相談受理件数	/	1,619件	/	/	/	%
② レベル5人材の育成	/	2人	3人	4人	5人 (R6)	40%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	令和2年度中の各種活動 ・サイバーボランティアの委嘱（7月） 22人 ・テクニカルアドバイザーの委嘱（9月） 4人 ・サイバー相談受理件数 1,619件 ・部門横断による民間通信教育の受講（6～10月） 4人
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>県民が利用するサイバー空間は、これまで以上に重要な社会経済活動を営む公共性の高い場へと変貌すると考えられ、サイバー空間の安全・安心を守るための対策は不可欠であり、事業の必要性は高い。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>資機材の活用とサイバー犯罪捜査官のレベルアップにより、迅速・的確なサイバー犯罪事件の検挙につなげている。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>各資機材の有効活用と適切な維持管理、サイバー捜査官の能力向上と全警察職員のレベルアップを目指す中で効率的な事業実施に努めている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 サイバー空間における脅威は、日々悪質、巧妙化しており、今後のサイバー犯罪に適切に対処するためには、資機材の充実と人材の育成など対処能力の向上が必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 生活様式の変化に伴うサイバー空間の脅威に対する県民の不安は高まっており、引き続きサイバー空間の安全・安心の確保という県民の要請に答えるため、継続して資機材の整備と人材育成などの対処能力向上に取り組む必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	